

清瀬市の人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

区 分	17年4月1日 現在職員数	採用等の状況			退職等の状況(17年4月2日～18年4月1日)					18年4月1日 現在職員数	対前年
		17年4月2日～ 18年3月31日	18年4月1日	計	定年・勸奨	普通	死亡	その他	計		
職 員 数	528 (13)		2 (5)	2 (5)	23	3			26 (6)	504 (12)	24 (1)

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員で外数です。

2 職員の競争試験及び選考の状況

職員の昇任については試験又は勤務成績等の職務遂行能力の実証に基づく成績主義を原則としています。

市では現在、係長職(園長職等含む)候補者・管理職候補者について昇任試験を実施しています。

昇任試験の状況(平成17年度実績)

区 分	対象者数	受験者数	受 験 率	合格者数	合 格 率
管 理 職	61	6	9.8%	4	66.7%
係 長 職	208	15	7.2%	11	73.3%
園長職等	44	3	6.8%	2	66.7%

(注) 園長職は係長職の内数です。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額(A)	人 件 費(B)	人件費率(B/A)
17年度	72,605人	218億5,161万円	50億7,525万円	23.2%

(注) 人件費には、特別職に支給される給与・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職 員 数(A)	給 与 費				一人当り給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計(B)	
17年度	(13) 482人	21億7,456万円	4億7,174万円	9億3,970万円	35億8,600万円	744万円

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員。職員手当には退職手当を含まず、給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
清瀬市	392,946円	484,830円	47歳 9月	327,041円	390,315円	43歳10月
東京都	361,472円	474,765円	43歳 4月	334,443円	432,513円	46歳10月

(注) 給与とは給料に諸手当を含めた額です。

(4) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区	分	清 瀬 市		東 京 都		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	178,200円	195,300円	179,800円	203,600円	種 179,800円 種 170,700円	種 198,600円 種 184,400円
	高校卒	148,300円	162,100円	144,000円	153,300円	138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額(17年4月1日)

区	分	経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	286,458円	351,547円	398,380円
	高校卒	247,867円	305,667円	356,972円

(注) 諸手当は含まれていません。

(6) 一般行政職の等級別職員の状況(17年4月1日現在)

区	分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	計
標準的な職務内容		部長・課長及びこれに相当する職員	係長及びこれに相当する職員	係 員	係 員	
職 員 数		47人 (0)人	77人 (0)人	171人 (13)人	0人 (0)人	295人 (13)人
	構 成 比	15.9% (0.0%)	26.1% (0.0%)	58.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)
参 考	1年前の構成比	17.0% (0.0%)	24.4% (0.0%)	58.6% (100.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)
	5年前の構成比	16.3% (0.0%)	22.0% (0.0%)	61.7% (0.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)

(注) 1. 清瀬市の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

3. ()内は、再任用短時間勤務職員です。

(7) 昇給期間の短縮の状況(一般行政職)

区 分		合 計
17年度	職 員 数 (A)	295人
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数 (B)	42人
	比 率 (B) / (A)	14.2%
16年度	職 員 数 (A)	307人
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数 (B)	58人
	比 率 (B) / (A)	18.9%

(8) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当(17年度支給割合)

支給月	清 瀬 市		東 京 都		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.65月分 (0.80月分)	0.40月分 (0.25月分)	1.60月分 (0.75月分)	0.45月分 (0.25月分)	1.40月分 (0.75月分)	0.725月分 (0.35月分)
12月期	1.70月分 (0.90月分)	0.40月分 (0.25月分)	1.65月分 (0.95月分)	0.45月分 (0.25月分)	1.60月分 (0.85月分)	0.725月分 (0.40月分)
3月期	0.22月分 (0.08月分)		0.25月分 (0.10月分)			
合計	3.57月分 (1.78月分)	0.80月分 (0.50月分)	3.50月分 (1.80月分)	0.90月分 (0.50月分)	3.00月分 (1.60月分)	1.45月分 (0.75月分)

(注) 期末勤勉手当の()内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当(17年4月1日)

区 分	清 瀬 市		東 京 都		国		
	普通退職	定年退職等	普通退職	定年退職等	普通退職	定年退職等	
支給率	勤続20年	24.25月分	35.00月分	24.25月分	35.00月分	21.00月分	27.30月分
	勤続25年	32.50月分	45.50月分	32.50月分	45.50月分	33.75月分	42.12月分
	勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度	59.20月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算	定年前早期退職特例措置2%~20% 退職時の特別昇給 1号給(勸奨退職) 2号給以内(公務上の死亡)		定年前早期退職特例措置2%~20% 退職時の特別昇給 1号給 (公務上の死亡、整理退職)		定年前早期退職特例措置2%~20% 退職時の特別昇給 1号俸(整理退職等)		

(注) 1. 退職手当の支給率は、経過措置期間終了する17年度以降のもので、(清瀬市・東京都)

2. 普通退職とは自己都合などによる退職をいい、定年退職等とは定年(60歳)または勇退の勤めなどによる(勸奨)退職をいいます。

調整手当(17年4月1日)

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	526人
国の制度(支給率)	地域区分により0%~12%
支給対象1人当たり平均支給年額(16年度決算)	457,777円

(注) 国については、経過措置中につき0~13%となっています。

特殊勤務手当(17年度実績)

区 分	全 職 種
職員全体にしめる手当支給職員の割合	31.7%
支給対象1人当たり平均支給年額	50,447 円
手当の種類(手当数)	8種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当・多くの職員に支給されている手当 ・職能手当 ・作業運転手当

時間外勤務手当

17年度	支給総額	9,793万円
	職員1人当りの支給年額	18万6千円
16年度	支給総額	9,206万円
	職員1人当りの支給年額	16万6千円

扶養手当（17年4月1日現在）

区 分	清 瀬 市	東 京 都	国
配偶者	13,800円	15,500円	13,500円
配偶者以外2人目まで	6,000円	6,000円	6,000円
その他の扶養親族	6,000円	4,000円	5,000円
16歳から22歳までの子の加算	3,000円	4,000円	5,000円

通勤手当（17年4月1日現在）

区 分	清 瀬 市	東 京 都	国
交通機関利用者(電車・バス等)	運賃相当額	運賃相当額 上限55,000円	運賃相当額 上限55,000円
交通用具利用者(車・自転車等)	通勤距離に 応じて支給	通勤距離に 応じて支給	通勤距離に 応じて支給

(注) 6ヶ月分の手当を4月と10月に一括支給します。また、6ヶ月定期券があるものについては、それを適用します。

住居手当（17年4月1日現在）

清 瀬 市	東 京 都	国
世帯主 8,400円	扶養親族有 9,000円	自己所有住宅 2,500円 (自宅新築・購入後5年以内)
その他 2,200円	扶養親族無 8,500円	賃貸住宅 27,000円(限度額)

(9) 特別職の報酬等の状況について（17年4月1日現在）

区 分	給料月額等	期末手当等
給 料	市長 755,100円 (839,000円)	6月期 2.05月分 12月期 2.10月分
	助 役 645,300円 (717,000円)	3月期 0.25月分 計 4.40月分
	収 入 役 583,200円 (648,000円)	ただし、算定基礎は減額後の 額です。
報 酬	議 長 477,000円	6月期 2.00月分
	副 議 長 439,000円	12月期 2.40月分
	議 員 418,000円	計 4.40月分

(注) () 内は、減額前の月額です。

(10) 部門別職員の状況と主な増減理由

部 門	平成16年	平成17年	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議 会	6	6	0	
	総務企画	106	103	3	事務の統廃合縮小
	税 務	30	28	2	機械化・事務の統廃合縮小
	民 生	181	178	3	事務の統廃合縮小
	衛 生	40	37	3	事務の統廃合縮小
	労 働			0	
	農林水産	3	3	0	
	商 工	1	1	0	
	土 木	22	20	2	事務の統廃合縮小
小 計	389 (3)	376 (6)	13 (3)		
特別行政部門	教 育	116	104	12	事務の統廃合縮小
	小 計	116 (3)	104 (5)	12 (2)	
普通会計計	505	480	25		
公営企業等	下 水 道	7	5	2	事務の統廃合縮小
	そ の 他	45	43	2	事務の統廃合縮小
	小 計	52 (0)	48 (2)	4 (2)	
合 計	557 (6)	528 (13)	29 (7)		

(注) ()内は、再任用短時間職員(正規職員数には含まれない)。また、職員数は臨時又は非常勤職員を除いています。

(11) 定員適正化計画の年次別概要と実績

区 分	14年 計画前年	15年 (1年目)	16年 (2年目)	17年 (3年目)	18年 (4年目)	15~18年計	手法の概要	
一般行政部門	減 員		18	16	22	18	74	減員理由:業務縮小・税オンライ ン化等 増員理由:児童センター新設等
	増 員		6	2	9	12	29	
	差 引		12	14	13	6	45	
	職員数	415	403	389	376	370	(136.4%)	
特別行政部門 (教育委員会)	減 員		2	7	12	5	26	減員理由:幼稚園の閉園・学校事 務事業見直し等
	増 員		1	0	0	0	1	
	差 引		1	7	12	5	25	
	職員数	124	123	116	104	99	(104.2%)	
公営企業等会計部門 (上・下水道等)	減 員		0	0	4	0	4	減員理由:業務の縮小等
	増 員		1	0	0	0	1	
	差 引		1	0	4	0	3	
	職員数	51	52	52	48	48	(300.0%)	
計	減 員		20	23	38	23	104	
	増 員		8	2	9	12	31	
	差 引		12	21	29	11	73	
	職員数	590	578	557	528	517	(130.4%)	

(注) ()内は、計画当初の削減目標数(合計で56名)に対する割合

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までの1日8時間、週40時間となっております。また、保育園等特別の勤務形態によって勤務する必要のある職員についても、平均週40時間の勤務時間としております。

(2) 休暇等の概要

職員に対する休暇等は次のとおりです。

休 暇 等 の 種 類
年次休暇、病気休暇、母子保健健診休暇、結婚休暇、出産介護休暇、妊婦通勤時間、子の看護休暇、永年勤続休暇、ボランティア休暇、公民権の行使、骨髄移植休暇、育児の時間、生理休暇、産前産後の休養、忌引、夏季休暇 組合休暇、介護休暇、育児休業、部分休業

5 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分

分限処分について

分限処分とは、職員が一定の事由によってその職責を十分果たしえない場合に、公務能率の維持向上のため、本人の意に反して、その身分上の変動を伴う不利益な処分のことです。降任、免職、休職、降給の4種類があります。

分限処分の状況（17年度）

処分事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合						0
心身の故障の場合				3		3
職に必要な適格性を欠く場合						0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合						0
刑事事件に関し起訴された場合						0
条例で定める事由による場合						0
合 計		0	0	3	0	3

(2) 懲戒処分

懲戒処分について

懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律の保持と公務遂行の秩序維持を目的として行う処分のことです。軽いものから順に、戒告、減給、停職、免職の4種類があります。

懲戒処分の状況（17年度）

処分事由	処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令等に違反した場合						0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合						0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の あった場合						0
合 計		0	0	0	0	0

6 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては全力を挙げてこれに専念しなければいけません。職員が職務を遂行するに当たって守るべき義務と、職務の遂行に関係なく、職員の身分を有する限り当然に守るべき義務については次のとおりです。

区 分	内 容	違反者数 (17年度)
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	職員は、職務遂行に当って、法令等の定める規程に従い、かつ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければいけません。	0
信用失墜行為の禁止	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはいけません。	0
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。(退職後も同様)	0
職務に専念する義務	職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、職務の遂行に当っては、勤務時間中全力を挙げて職務に専念しなければなりません。	0
政治的行為の制限	職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与してはならない等、政治的行為に制限があります。	0
争議行為等の禁止	職員は、争議行為又は怠業的行為をしてはいけません。	0
営利企業等の従事制限	職員は、営利企業等の役員等の地位を兼ねたり、営利企業等を営んだり、報酬を得ていかなる事業等に従事したりしてはいけません。ただし、公務遂行上に悪影響を及ぼさないと判断できる場合には、任命権者の許可により、これらの行為をすることができます。	0

7 職員の研修及び勤務成績の評価の状況

(1) 職員の研修の状況(平成17年度)

区 分	研 修 内 容 等	受講者数 (述べ人数)	
東京都市町村 職員研修所	必修研修	職層別研修、専門職等研修	70
	選択研修	政策・法務研修、能力開発研修、情報処理研修、実務研修、特別研修 スポット研修	85
東京都各局等研修	実施機関：教育庁、福祉保健局、東京消防庁、総務省統計研修所、東京都公務災害補償基金、都立多摩総合精神保健福祉センター 等	12	
民間等研修所	実施機関：(社)日本経営協会、(財)地方自治研究機構、(社)日本都市計画学会、(財)日本人事行政研究会、(社)日本住宅協会 等	18	
ブロック研修	政策形成研修	4	
内部研修	一般教養研修、庶務担当者実務研修、ホームページ管理運営システム研修、情報セキュリティ研修、総合財務会計システム研修、主任職等選考研修、普通救命講習会	975	

(2) 勤務成績の評価の状況

職員の業務成績、業務能力及び業務態度等について、客観的かつ継続的に把握することにより、職務に対する意欲の向上を図るとともに、能力開発、指導育成及び昇任選考等に反映し、公正な人事管理を行うことを目的として業績評価をおこなっています。なお、評価結果については勤勉手当の成績率に反映させています。

区 分	内 容
基準日	9月30日・3月31日の年度において2回
評価期間	4月1日～9月30日・10月1日～翌年3月31日の年度において2期間
評価対象者	部長等及び課長等並びにこれに相当する各機関の職にある職員
評価項目	仕事の成果、知識、企画力、折衝・応対力、理解・判断力、指導力、積極性、協調性、責任感

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福利厚生制度

区 分	事 業 内 容
市町村職員共済組合	短期給付事業（医療関係）及び長期給付事業（年金関係）、福祉事業（人間ドック等）を行っています。民間事業者での社会保険及び厚生年金等社会保険制度にあたります。
清瀬市職員共済会	共済組合で行っている各種事業を補完するものとして、また、職員の福祉を増進するために福利厚生事業等を行っています。

(2) 公務災害補償

公務災害補償の概要

区 分	事 業 内 容
地方公務員災害補償基金	公務上又は通勤途上の災害により負傷等又は死亡した場合に、一定の保障を行っています。民間事業者での労働者災害補償保険制度にあたります。

公務災害補償の状況（平成17年度）

区 分	傷病	死亡
公務災害	5	0
通勤災害	0	0

(3) 公平委員会に係る業務に関すること

勤務条件に関する措置の要求の状況

前年度からの 継続案件	17年度 要求事案数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0	0

不利益処分に関する不服申し立ての状況

前年度からの 継続案件	17年度 申し立て事案数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0	0